



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(3595)9422
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	345,064	4.7	16,818	24.8	18,557	32.8	12,990	114.6
24年3月期第3四半期	329,704	2.9	13,478	27.5	13,977	37.6	6,053	29.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 14,601百万円 (-%) 24年3月期第3四半期 659百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	37	90	37	80
24年3月期第3四半期	17	71	17	67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	387,174		196,594		49.3	
24年3月期	377,072		185,580		47.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 190,732百万円 24年3月期 179,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	-		5	00	-		5	00	10	00
25年3月期	-		6	00	-					
25年3月期(予想)							6	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	479,000	5.8	23,000	22.5	25,000	28.0	16,000	72.6	46	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| 以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| 修正再表示 | ： 無 |
- (注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、[添付資料] P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	371,662,595株	24年3月期	371,662,595株
期末自己株式数	25年3月期3Q	28,512,877株	24年3月期	29,211,597株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	342,772,202株	24年3月期3Q	341,883,505株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、本予想に関する事項は[添付資料] P. 4 「1. (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国の経済は、引き続き世界景気の減速等を背景として、弱い動きが続きました。一方で、国内の住宅市場においては、各種の住宅取得促進策の終了前の駆け込みなども影響し、持ち直しの傾向が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017(以下Vプラン2017という)」及び、平成24年度からスタートさせた3カ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては3,450億6千4百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が168億1千8百万円(前年同四半期比24.8%増)、経常利益が185億5千7百万円(前年同四半期比32.8%増)、四半期純利益が129億9千万円(前年同四半期比114.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

国内住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,916億2千5百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益が161億5百万円(前年同四半期比32.2%増)となりました。

新築分野の業績は、新設住宅着工の持ち直しなどを背景として住宅物件が伸長すると共に、各種ビルや病院・高齢者施設などのパブリック物件が、好調に推移しました。

リモデル分野においては、TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下TDYという)の3社が連携して「グリーンリモデル診断(住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断)」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」の実践を推進しています。

平成24年11月、TDYの3社では、リモデルに関する情報発信の拠点となる旗艦ショールームとして、「TDY東京コラボレーションショールーム」をオープンしました。このショールームは、全国のコラボレーションショールームの中で最大の規模(約1,120坪)となり、「浴室」「洗面所」「トイレ」「キッチン」「リビング」の5つのゾーンにおいて、TDY3社が連携した空間展示を行うことによって、お客様に「グリーンリモデル」の魅力をお伝えしていきます。

商品面においては、平成24年2月に発売した新「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」と新「ウォシュレット() アプリコット」において、除菌効果のある「きれい除菌水」を便器に噴霧する新機能が高い評価をいただいております。引き続き販売が好調に推移しています。

また、平成24年8月に発売したシステムバスルームの「サザナ」とマンションリモデルバスルームや、平成24年7月に発売したキッチン用水栓金具と浴室用水栓金具の新商品「GGシリーズ」においても、販売が伸長しています。

(「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です)

海外住設事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が644億9千5百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益が59億2百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

欧州における債務危機問題を発端として、先進国を中心に世界経済は減速傾向にありますが、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、Vプラン2017及び中期経営計画に基づいた着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が120億7千2百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益が1億1千4百万円(前年同四半期は営業損失3億9千1百万円)となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、成長市場の中南米エリアも包括した販売網の構築を進めています。

< 中国 >

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が341億7百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益が55億6千万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

中国では、GDPの改善など経済の緩やかな回復の兆しが見られつつも、政府の金融引締め、不動産抑制政策の市況への影響が続いています。

このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用した事業活動を推進しています。

また、その一方で、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、適切な生産・供給体制の構築を進めています。

< アジア・オセアニア >

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が164億6千7百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益が6億7千8百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、新興市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあり、インドにおいては、平成23年1月に設立した現地法人を拠点に販売網の構築と生産体制の整備を進めています。

< 欧州 >

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が18億4千8百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失が4億5千1百万円（前年同四半期は営業損失5億3千2百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、TOTO商品の展示が進んでいます。

新領域事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が107億6千1百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失が30億2千4百万円（前年同四半期は営業損失22億4百万円）となりました。

環境浄化技術「ハイドロテクト」を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」等を「新領域事業」として、Vプラン2017及び中期経営計画達成に向けた事業活動を推進しています。

< 環境建材事業 >

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が73億5百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失が12億4千2百万円（前年同四半期は営業損失11億4千1百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品が利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

< セラミック事業 >

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億5千5百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失が17億8千2百万円（前年同四半期は営業損失10億6千3百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を行うことにより、最適な生産体制の整備を進めています。しかしながら、情報関連分野においては、世界的に調整局面が続いており、大型液晶パネルや半導体の製造装置市場は依然として厳しい環境にあります。これにより、セラミック事業も大きな影響を受けています。

< 燃料電池 >

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

その他

・本社・小倉第一工場敷地内に複合施設棟を建設

平成24年10月、本社・小倉第一工場敷地内に、新たな施設として『新複合施設棟（仮称）』の建設を計画していることを発表しました。これは、築年数が経過し老朽化している施設のうち、TOTO歴史資料館および北九州ショールーム、研修センター等をひとつに集約し、「創立から現在、そしてこれからのTOTO」をお伝えする新たな施設を建設する計画で、平成25年秋に着工し、平成26年下半期の開業を予定しています。

・「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス2012」において気候変動に関する情報開示の先進企業に選定

平成24年12月、TOTOは「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（以下CDP（ ））」が実施している「CDPジャパン500 気候変動レポート2012」の「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス2012（以下CDLIという）」において、気候変動に関する情報開示先進企業の一社として選定されました。

CDPIは機関投資家と連携し、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して、気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する情報開示の質問書を送付しており、その回答内容を基に気候変動レポートを作成、特に情報開示に優れた企業を「CDLI」として公表しています。本年度の「CDLI」は23社が選定されております。

（ ）CDPIは企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するための唯一のグローバルシステムを提供している国際NPO。現在、気候変動と水に関してグローバル最大の第一次データを有しており、これらの知見をビジネス、投資、政策の戦略的な意思決定の場に提供している。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期連結業績予想につきましては、持ち直しが続く住宅市場を背景に国内住設事業が堅調であることと共に、為替の変動による影響を踏まえて、平成24年10月31日に公表いたしました連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

事業環境は引き続き不透明であり、世界経済の減速や混乱、それに伴う新興国経済への影響、特にアジア市場における景気の減速などについて、今後もその動向を注視していきます。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	471,000	21,000	22,000	13,000
今回修正予想（B）	479,000	23,000	25,000	16,000
増減額（B - A）	8,000	2,000	3,000	3,000
増減率（％）	1.7	9.5	13.6	23.1
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	452,686	18,779	19,536	9,270
（ご参考）前期比増減率（％）	5.8	22.5	28.0	72.6

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ246百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,420	37,341
受取手形及び売掛金	84,501	79,544
有価証券	3,500	4,500
商品及び製品	31,215	34,021
仕掛品	9,001	11,811
原材料及び貯蔵品	10,495	9,983
その他	12,849	12,001
貸倒引当金	429	325
流動資産合計	181,554	188,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,236	49,858
土地	36,579	36,303
その他(純額)	39,269	39,925
有形固定資産合計	125,084	126,087
無形固定資産		
のれん	62	9
その他	11,838	11,551
無形固定資産合計	11,900	11,560
投資その他の資産		
投資有価証券	34,937	36,570
その他	24,022	24,918
貸倒引当金	427	840
投資その他の資産合計	58,532	60,647
固定資産合計	195,518	198,295
資産合計	377,072	387,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,390	61,883
短期借入金	10,627	30,804
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,221	668
役員賞与引当金	82	73
製品点検補修引当金	99	66
事業再編引当金	778	588
その他	53,673	53,256
流動負債合計	132,871	147,341
固定負債		
長期借入金	21,907	7,571
退職給付引当金	34,192	32,660
その他	2,519	3,006
固定負債合計	58,620	43,238
負債合計	191,491	190,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,431	29,431
利益剰余金	149,168	158,389
自己株式	16,722	16,333
株主資本合計	197,456	207,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	1,616
繰延ヘッジ損益	46	-
為替換算調整勘定	14,751	14,717
その他の包括利益累計額合計	17,464	16,334
新株予約権	452	543
少数株主持分	5,136	5,318
純資産合計	185,580	196,594
負債純資産合計	377,072	387,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	329,704	345,064
売上原価	207,428	218,491
売上総利益	122,275	126,573
販売費及び一般管理費	108,796	109,754
営業利益	13,478	16,818
営業外収益		
受取利息	556	662
受取配当金	596	705
持分法による投資利益	878	1,220
その他	615	971
営業外収益合計	2,646	3,558
営業外費用		
支払利息	281	221
売上割引	722	792
固定資産除却損	251	430
為替差損	615	-
その他	278	375
営業外費用合計	2,148	1,819
経常利益	13,977	18,557
特別利益		
土地等売却益	17	-
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
土地等売却損	-	26
有価証券評価損	68	278
会員権評価損	3	0
減損損失	2,061	19
事業再編費用	334	1,717
貸倒引当金繰入額	-	428
震災損失	613	58
特別損失合計	3,081	2,528
税金等調整前四半期純利益	10,960	16,028
法人税、住民税及び事業税	1,962	2,435
法人税等調整額	2,339	156
法人税等合計	4,302	2,592
少数株主損益調整前四半期純利益	6,657	13,436
少数株主利益	603	446
四半期純利益	6,053	12,990

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,657	13,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,707	1,049
繰延ヘッジ損益	205	46
為替換算調整勘定	2,098	162
持分法適用会社に対する持分相当額	305	93
その他の包括利益合計	7,317	1,164
四半期包括利益	659	14,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	14,120
少数株主に係る四半期包括利益	443	480

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	273,628	11,009	24,315	8,396	1,666	45,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,750	10	7,072	7,204	24	14,312
計	281,378	11,020	31,388	15,600	1,691	59,700
営業利益 又は営業損失()	12,182	391	5,576	884	532	5,536

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,573	3,986	10,560	329,576	127	329,704	-	329,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	716	45	761	22,824	451	23,275	23,275	-
計	7,290	4,031	11,322	352,401	578	352,979	23,275	329,704
営業利益 又は営業損失()	1,141	1,063	2,204	15,514	55	15,570	2,091	13,478

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	285,312	12,063	26,876	8,787	1,822	49,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,312	8	7,230	7,679	26	14,945
計	291,625	12,072	34,107	16,467	1,848	64,495
営業利益 又は営業損失()	16,105	114	5,560	678	451	5,902

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	環境建材事業	セラミック事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,616	3,446	10,063	344,926	138	345,064	-	345,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	689	9	698	21,956	395	22,351	22,351	-
計	7,305	3,455	10,761	366,882	534	367,416	22,351	345,064
営業利益 又は営業損失()	1,242	1,782	3,024	18,983	55	19,038	2,220	16,818